

東海経済の見通し(10月)

2021年10月27日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかな持ち直しの動きが一服している。東南アジアでのデルタ株蔓延による工場操業停止により半導体不足などの部品供給制約の影響が続いており、企業の輸出・生産は足踏み状態になっている。
- 先行き、企業部門では、主力産業の輸送機械を中心に暫くは軟調に推移すると予想されるが、部品調達難の原因となっている東南アジアのデルタ株蔓延は落ち着きつつあり、年明け以降は復調に向かうとみられる。
- 家計部門では、10月17日に愛知県独自の厳重警戒措置が解除されたことで、人出の回復が予想される。感染症への警戒感 は当面社会に残存すると見込まれるものの、これまで抑制されてきた対面サービスを中心に個人消費は緩やかな回復を続けると予想する。

主要な経済指標の推移

月次指標/年・月		21/4	5	6	7	8	9
① 鉱工業生産指数 (季調済前月比、%)	東海	4.6	▲ 12.3	12.7	▲ 2.2	▲ 10.6	
	全国	2.9	▲ 6.5	6.5	▲ 1.5	▲ 3.6	
② 輸出額(円ベース) (前年比、%)	東海	44.9	77.9	84.6	48.5	20.3	▲ 4.4
	全国	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0
③ 百貨店・スーパー販売額 (前年比、%)	東海	13.4	5.7	▲ 2.7	1.5	▲ 3.4	
	全国	15.7	6.0	▲ 2.2	1.3	▲ 4.8	
④ コンビニ販売額 (前年比、%)	東海	6.2	4.0	1.1	8.3	▲ 0.2	
	全国	8.2	5.3	1.7	6.1	▲ 1.2	
⑤ 乗用車新車新規登録 届出台数(前年比、%)	東海	39.5	52.5	5.6	▲ 4.5	▲ 0.6	
	全国	31.6	50.0	4.5	▲ 6.5	▲ 2.5	
⑥ 有効求人倍率 (前年比、%)	東海	1.12	1.17	1.21	1.27	1.28	
	全国	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	
⑦ 住宅着工戸数 (前年比、%)	東海	▲ 0.2	23.9	16.5	21.3	27.4	
	全国	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	

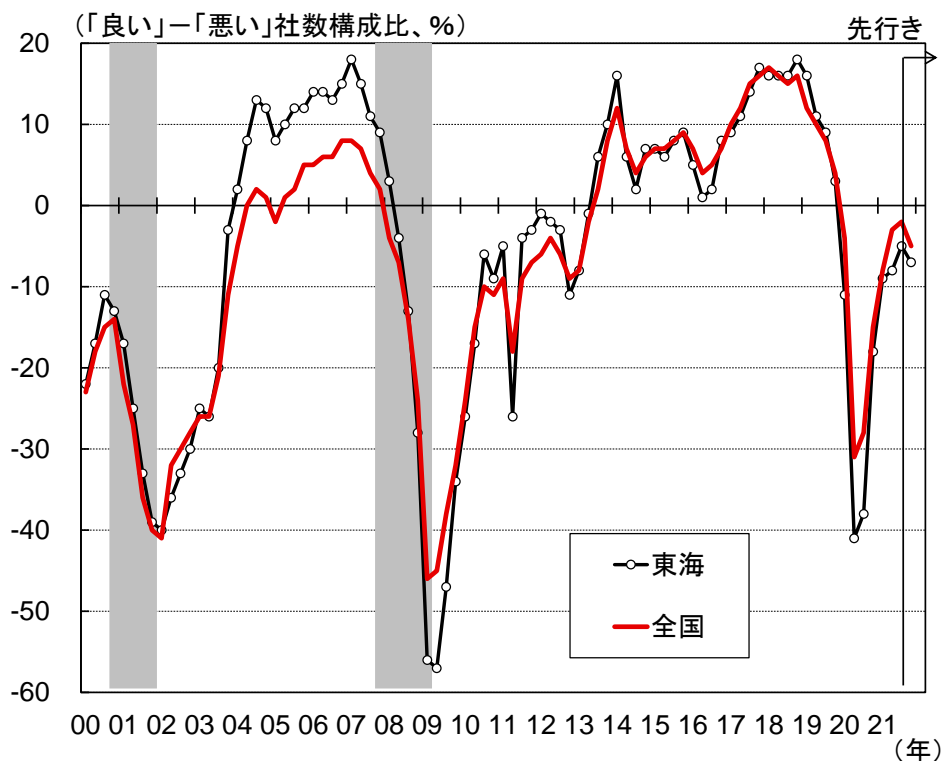
四半期指標/年・月		21/1-3	4-6	7-9
⑧ 日銀短観・業況判断DI 全企業・全規模(%ポイント)	東海	▲ 9	▲ 8	▲ 5
	全国	▲ 8	▲ 3	▲ 2
⑨ 設備投資(法人企業統計) 全産業・全規模(前年比、%)	東海	▲ 17.5	▲ 15.4	
	全国	▲ 9.9	3.6	

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(9月調査)によると、東海地域の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で▲5%ポイント、前回調査比+3%ポイント。水準は未だマイナス圏にあるものの5四半期連続で改善。本調査の回答期間(8月26日~9月30日)は東海3県で緊急事態宣言が発令された期間と略重なるが、企業の景況感という意味では回復が継続した。
- 先行きは、全規模・全産業で▲7%ポイント、今回調査比▲2%ポイントと慎重な見方。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			21/6		21/9		21/12 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 8	1	▲ 5	3	▲ 7	▲ 2
		全国	▲ 3	5	▲ 2	1	▲ 5	▲ 3
製造業	全規模	東海	0	3	1	1	▲ 1	▲ 2
		全国	2	8	5	3	2	▲ 3
	大企業	東海	12	0	14	2	20	6
		全国	14	9	18	4	14	▲ 4
企業 中小	東海	▲ 4	6	▲ 2	2	▲ 11	▲ 9	
	全国	▲ 7	6	▲ 3	4	▲ 4	▲ 1	
非製造業	全規模	東海	▲ 17	0	▲ 11	6	▲ 13	▲ 2
		全国	▲ 7	2	▲ 7	0	▲ 8	▲ 1
	大企業	東海	▲ 9	▲ 3	▲ 2	7	▲ 4	▲ 2
		全国	1	2	2	1	3	1
企業 中小	東海	▲ 17	▲ 1	▲ 16	1	▲ 16	0	
	全国	▲ 9	2	▲ 10	▲ 1	▲ 13	▲ 3	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(9月調査)を業種別にみると、製造業は前回調査比+1%ポイント改善し、水準は1%ポイントと小幅ながら8四半期ぶりにプラス圏に転じた。当地域の主力産業である「自動車」は同▲17%ポイント悪化の13%ポイントと半導体などの部品供給不足が影響したとみられる。商品市況上昇の影響を受けやすい「化学」は大幅に悪化し、先行き更に悪化する見込み。
- 非製造業は前回調査比+6%ポイント改善したが、▲11%ポイントと依然マイナス圏内。緊急事態宣言発令の影響で「宿泊・飲食サービス」が悪化、「小売」「対個人サービス」では改善の動きがみられるものの、いずれもマイナス水準。先行きは、「建設」や「卸売」で悪化を見込む一方、落ち込みが大きかった「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」は改善の見込み。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	21/6		21/9		21/12			21/6		21/9		21/12	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	0	3	1	1	▲1	▲2	非製造業	▲17	0	▲11	6	▲13	▲2
食料品	▲13	▲26	▲17	▲4	0	17	建設	8	▲8	6	▲2	0	▲6
繊維	▲63	1	▲53	10	▲44	9	不動産	▲14	2	▲11	3	▲11	0
木材・木製品	▲16	22	8	24	0	▲8	物品賃貸	▲18	4	▲15	3	▲26	▲11
紙・パルプ	22	22	22	0	11	▲11	卸売	▲4	8	4	8	▲8	▲12
化学	0	22	▲29	▲29	▲36	▲7	小売	▲11	▲19	▲8	3	▲11	▲3
窯業・土石製品	0	7	0	0	7	7	運輸・郵便	▲26	3	▲13	13	▲18	▲5
鉄鋼	31	14	38	7	17	▲21	情報通信	0	4	8	8	8	0
非鉄金属	11	0	11	0	▲11	▲22	電気・ガス	▲33	▲11	▲22	11	▲33	▲11
金属製品	12	▲6	38	26	38	0	対事業所サービス	4	0	7	3	7	0
はん用機械	▲9	16	9	18	0	▲9	対個人サービス	▲76	▲5	▲67	9	▲43	24
生産用機械	▲9	9	6	15	3	▲3	宿泊・飲食サービス	▲65	15	▲70	▲5	▲55	15
電気機械	▲3	▲19	4	7	4	0							
自動車	30	6	13	▲17	12	▲1							
その他輸送用機械	▲31	5	▲37	▲6	▲42	▲5							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

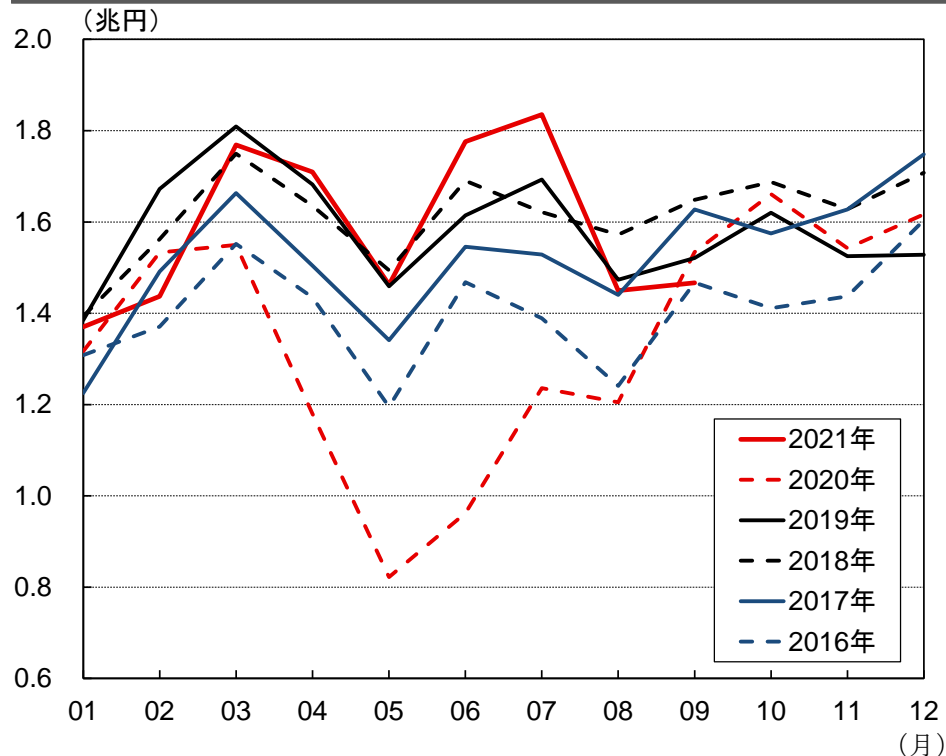
- 東海地域の9月の輸出(円建て金額)は前年比▲4.4%と7ヵ月ぶりに減少。金額ベースでは1.46兆円と、コロナ禍前の2019年同月を下回る(▲4%程度)。
- 暫くは半導体を含む部品供給制約が下押し圧力となるものの、輸出先各国の景気回復が継続していく中で世界的に供給体制が整備されていくに連れ、再び拡大基調を取り戻していくと見込まれる。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

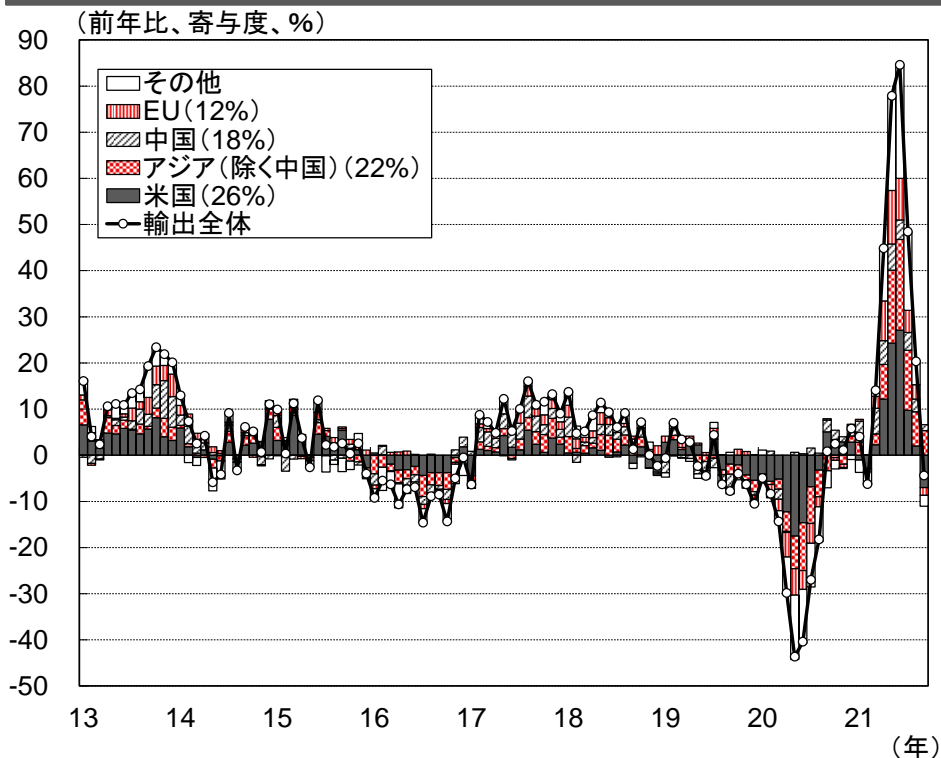


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

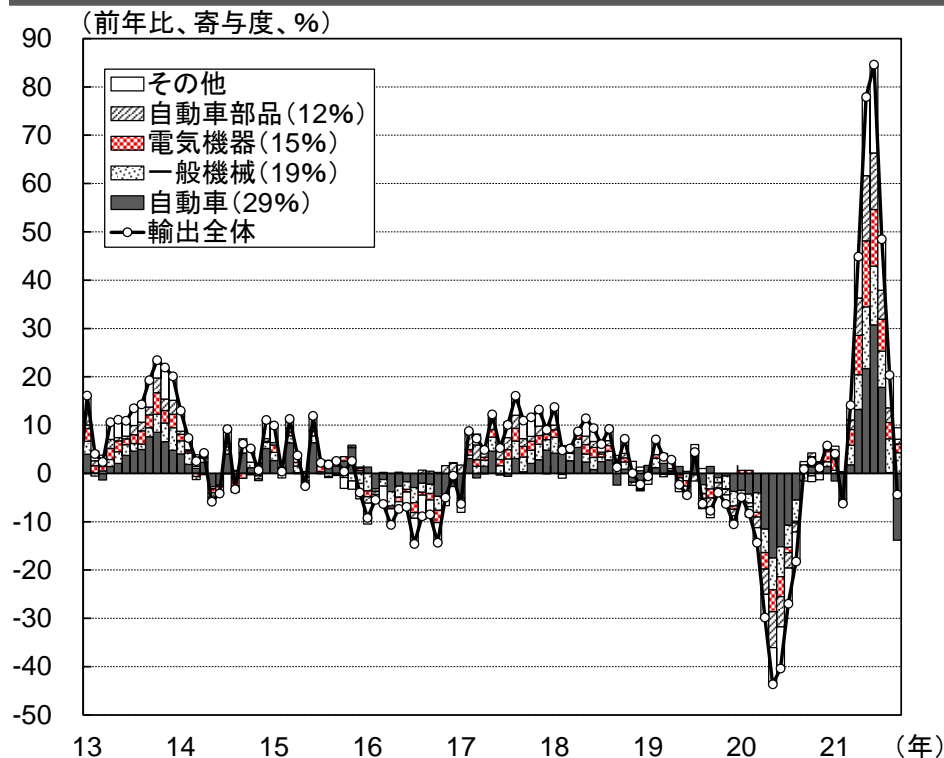
2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 9月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、中国向けが前年比+8.0%（7ヵ月連続の増加）、アジア（除く中国）向けが同+27.2%（7ヵ月連続の増加）と増加した一方、米国向けは同▲22.8%（7ヵ月ぶりに減少）、EU向けは同▲13.6%（10ヵ月ぶりに減少）と減少。
- 品目別では、自動車部品が前年比+7.9%（13ヵ月連続の増加）、電気機器が同+12.3%（13ヵ月連続の増加）、一般機械が同+26.3%（7ヵ月連続の増加）と増加した一方、自動車は同▲43.2%（7ヵ月ぶりに減少）と大幅に減少。
- 半導体を含む部品供給制約による自動車の大幅減産は年末頃まで続く可能性があるが、部品調達難の原因となっている東南アジアのデルタ株蔓延は落ち着きつつあり、年明け以降は復調に向かうとみられる。

円建て輸出金額（東海、相手国・地域別）



円建て輸出金額（東海、品目別）



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

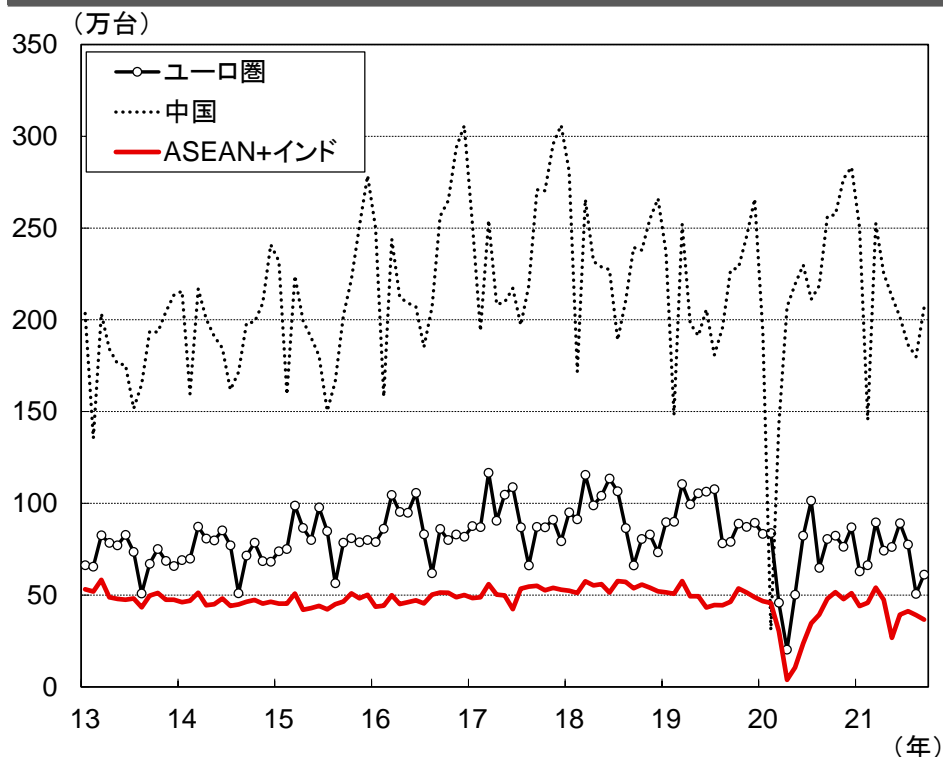
2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

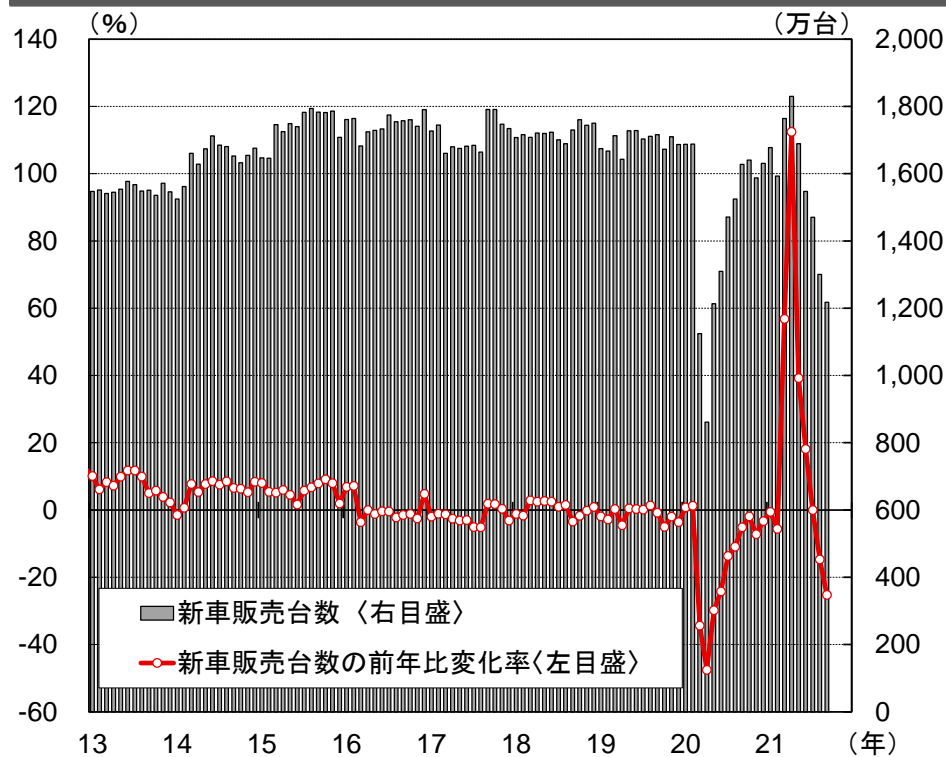
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数は2020年前半の落込みから総じて回復基調にあるものの、足元では世界的な半導体不足による供給制約などが重石に。先行きは、車載半導体の供給体制が整備されるに連れて増勢に転じる見通し。
- 中国では、需要の一巡や半導体不足の影響などにより5月以降は前年比減少基調で推移。
- 米国は前年の落込からの反動で急回復していたが、半導体不足による減産の影響が表面化し足元は急速に減少。
- インド・ASEANでは、全土でロックダウンを実施したマレーシアなどを中心に、感染再拡大の影響によりコロナ禍前の水準を下回る弱い動きが継続。

主要国の自動車販売台数



(注)『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

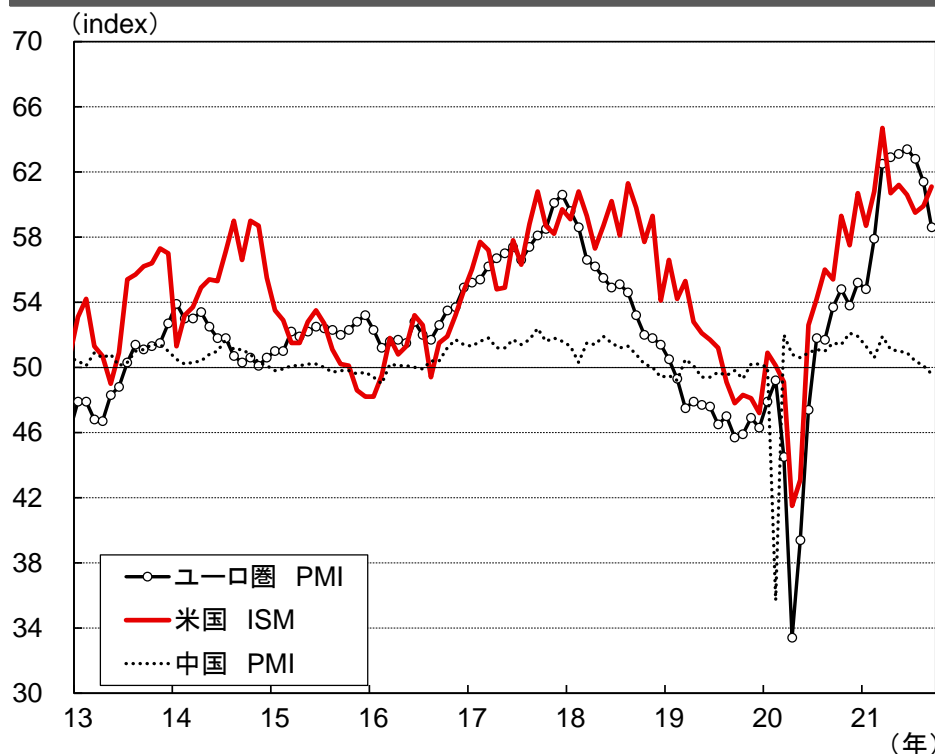


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

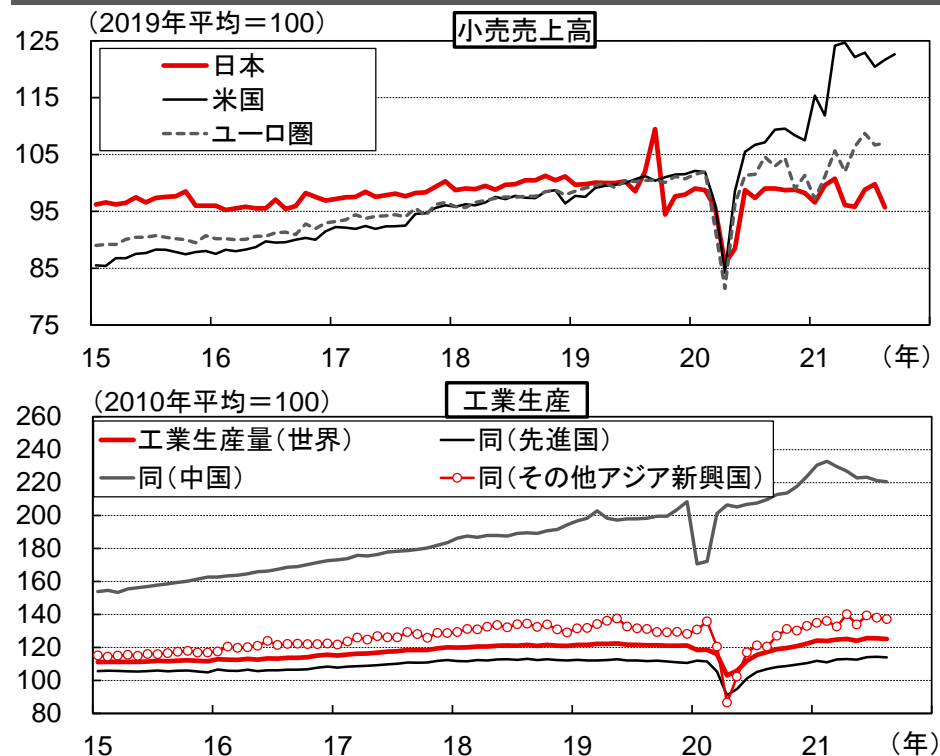
- 主要な輸出先各国の製造業景況感は、経済再開が進む米欧では日本に先行して改善し高い水準を維持。
- 小売売上高(日米欧)は、財消費はコロナ禍前の水準を概ね取り戻しており、特に米国は他地域に比べて好調に推移。
- 世界の工業生産はコロナ禍前の水準を上回って推移。リモート関連などコロナ禍を受けた新需要の拡大が背景にあるが、ペントアップ需要の顕現も一部押上げ要因に。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要先進国の小売売上高と、地域別の工業生産の推移



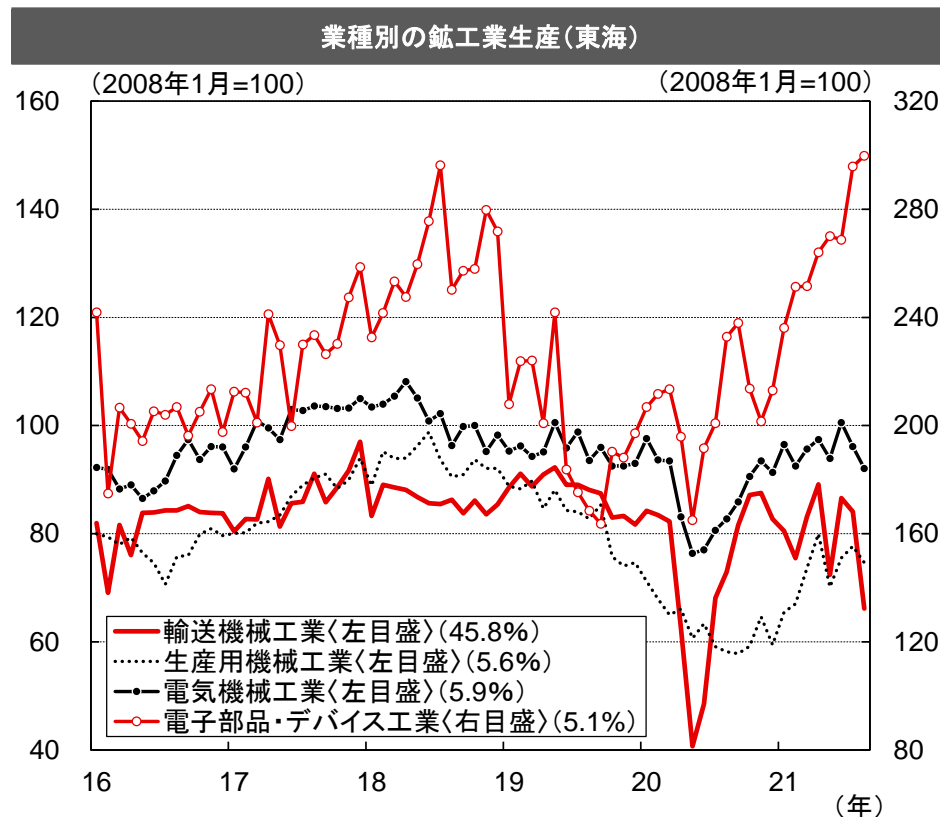
(注) 米国の小売売上高は飲食を除く。
(資料) オランダ経済政策分析局統計、各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の8月の鉱工業生産は前月比▲10.6%と2カ月連続で減少。業種別では、電子部品・デバイスが前月比+1.4%と増加した一方、当地域主力の輸送機械は半導体を含む部品の供給不足の影響を受け同▲21.3%と大きく減少、生産用機械や電気機械も減少した。
- 先行き、半導体を含む部品供給体制が徐々に整備されるに連れ、自動車を中心に鉱工業生産は回復基調に転じると見込まれる。



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(9月調査)によれば、2021年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収増益の見込み。
- 半期毎で見ると、上期に増収増益を見込む一方、下期は増収減益に転じる見通しで、これは製造業の減収減益が大きく影響している。
- 当地域の主力産業である自動車を始め、暫くは半導体を含む部品供給制約が下押し圧力となるものの、輸出先各国の景気回復が継続していく中で世界的に供給体制が整備されていくに連れ、再び回復基調を取り戻していくと見込まれる。
- 製造業の想定為替レートは1ドル107.35円と、足元の実勢相場(同114円前後)と比べ円高水準にある。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移すれば、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風となろう。

売上高・収益計画(日銀短観9月調査)								
(前年度比、%)								
		2020年度 (実績)	2020年度		2021年度 (計画)	2021年度		
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	▲ 8.5	▲ 19.3	2.7	8.2	18.1	0.2
		製造業	▲ 7.2	▲ 21.3	7.3	11.0	28.2	▲ 2.0
		非製造業	▲ 10.5	▲ 16.1	▲ 4.8	3.7	3.0	4.3
	全国	全産業	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 2.7	3.2	6.1	0.7
		製造業	▲ 7.6	▲ 14.5	▲ 0.8	7.1	12.6	2.5
		非製造業	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 3.6	1.3	2.9	▲ 0.2
経常利益	東海	全産業	▲ 19.7	▲ 63.7	58.3	22.5	132.3	▲ 22.1
		製造業	4.8	▲ 60.7	126.1	13.9	165.3	▲ 34.8
		非製造業	▲ 69.8	▲ 70.0	▲ 69.6	83.2	39.8	150.9
	全国	全産業	▲ 20.1	▲ 42.0	6.8	15.0	43.5	▲ 3.9
		製造業	▲ 3.8	▲ 36.9	39.8	14.0	60.3	▲ 13.3
		非製造業	▲ 30.4	▲ 45.4	▲ 12.8	15.9	30.5	5.1

(注)1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

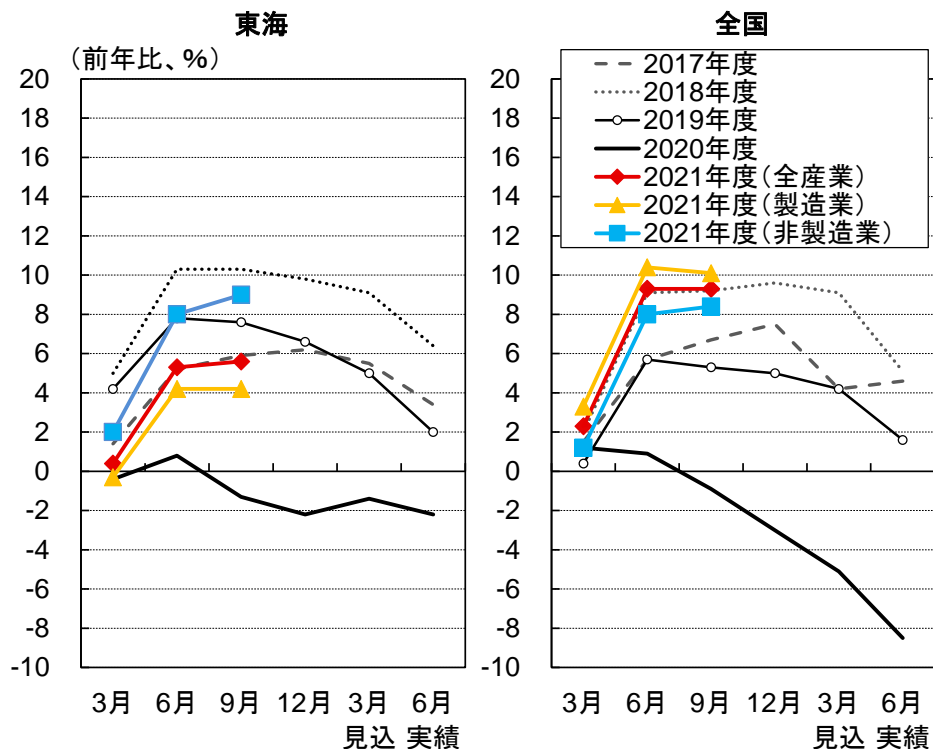
計画の前提となる想定為替レート(製造業)							
		2020年度			2021年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
東海	2021年3月調査	106.53	106.90	106.17	105.86	105.85	105.87
	2021年6月調査	106.67	106.89	106.46	106.59	106.60	106.59
	2021年9月調査	-	-	-	107.39	107.44	107.35

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(9月調査)によると、2021年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+5.6%と、前回調査+5.3%から上方修正。業種別では、製造業は同+4.2%(前回調査+4.2%)と不変、非製造業は同+9.0%(前回調査+8.0%)とプラス幅が拡大。全国ほどの増加計画ではないが、デジタル化や気候変動への対応などから持ち直し基調にあるとみられる。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業では+7%ポイントと引き続き過剰超ではあるものの、過剰感は5四半期連続で緩和方向。非製造業は▲2%ポイントと不足超で推移。
- 先行き、景気、企業収益の持ち直しを映じ、設備投資は緩やかに拡大する見通し。

設備投資計画(全規模ベース)

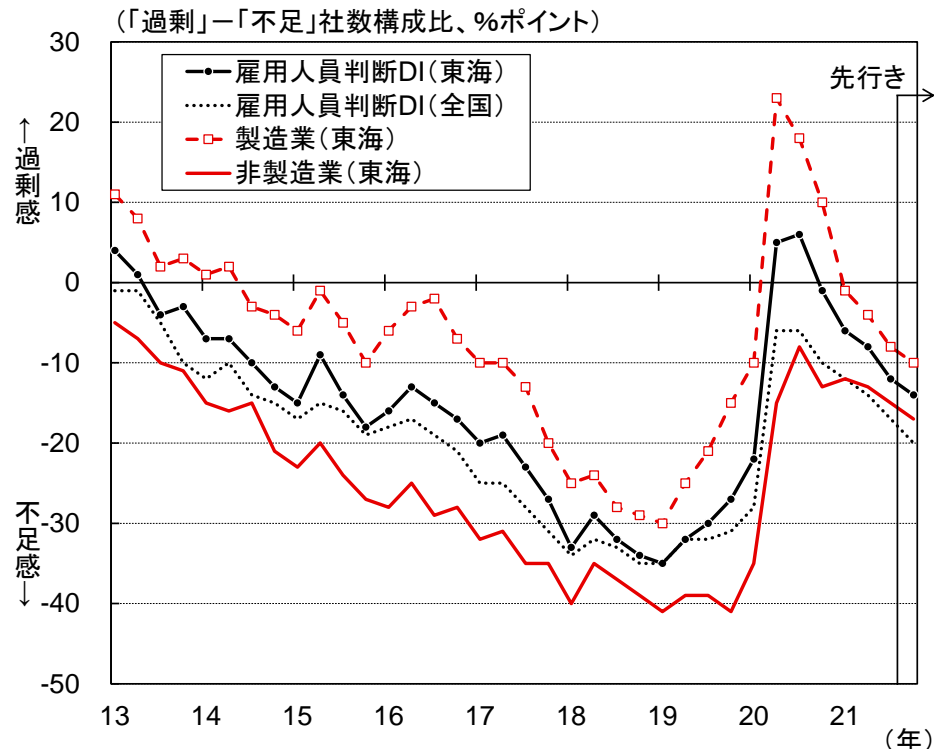


(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2017-2020年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産・営業用設備判断DI



(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

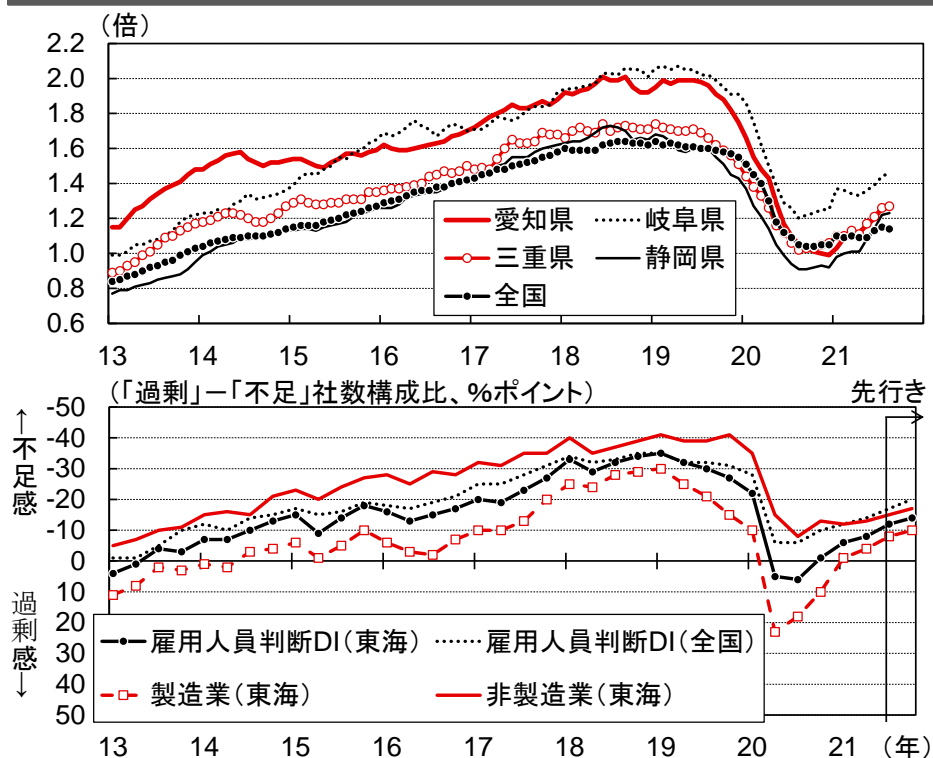
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 8月の有効求人倍率は東海4県で前月比上昇。雇用市場のウエイトの大きい愛知県の水準(1.26倍)は全国(1.14倍)を5ヵ月連続で上回るなど、東海地域の労働市場は持ち直しの動きが鮮明に。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(9月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲8%ポイント、非製造業では▲15%ポイントと不足感が強まっている。
- 7月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比+1.8%と2ヵ月ぶりに増加。
- 先行き、雇用環境・所得水準は改善を続けると予想される。

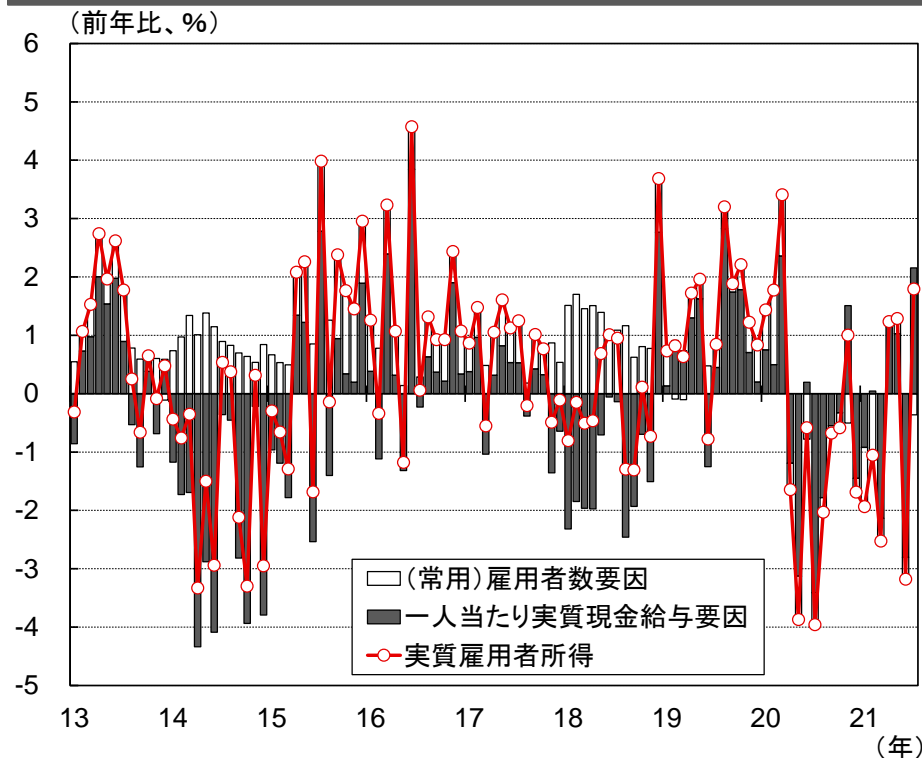
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注)1.『有効求人倍率』は、「有効求職者数」を「有効求職者数」で除したものの。
2.『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料)厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 中部5県の8月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は前年比▲0.6%と2ヵ月連続で減少。半導体不足や東南アジアの部品工場休止で減産を余儀なくされた影響が表面化。
- 中部5県の8月の小売主要3業態の販売額は、スーパーが前年比▲3.4%、百貨店は同▲3.6%、コンビニは同▲0.2%といずれも減少。8月下旬にかけて感染者数が急増したことで、外出自粛の動きが強まり客足が遠のいた。
- 個人消費は、政策効果や巣ごもり需要で押し上げられた耐久財がピークアウトする一方、感染収束による行動制限緩和の進展により対面を中心としたサービスが回復することで、全体としては緩やかな回復基調で推移すると予想。

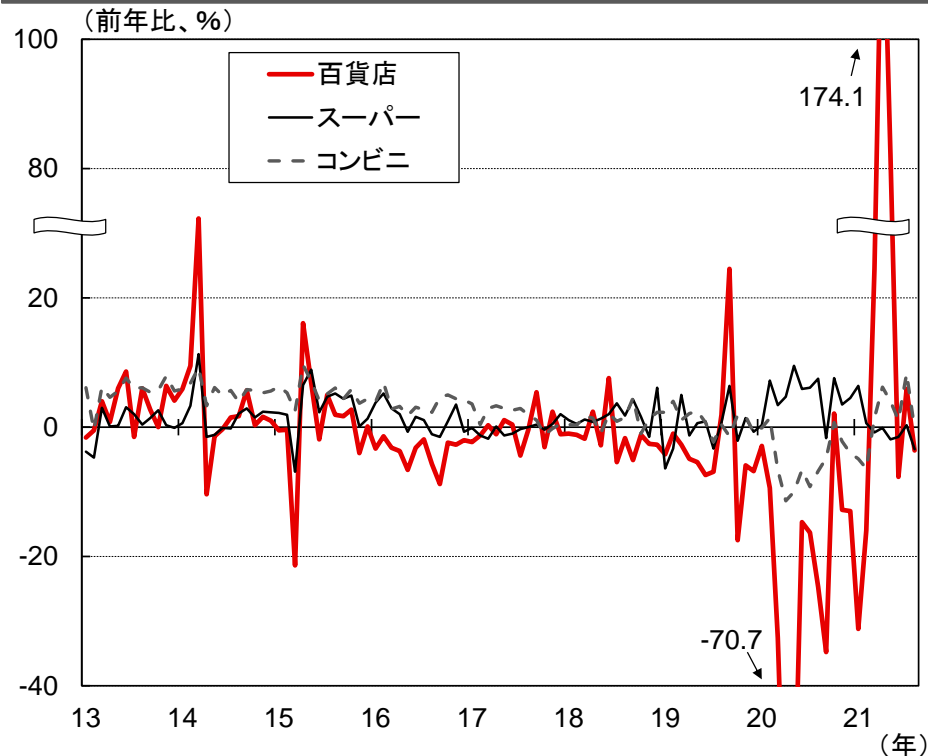
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

13 (資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

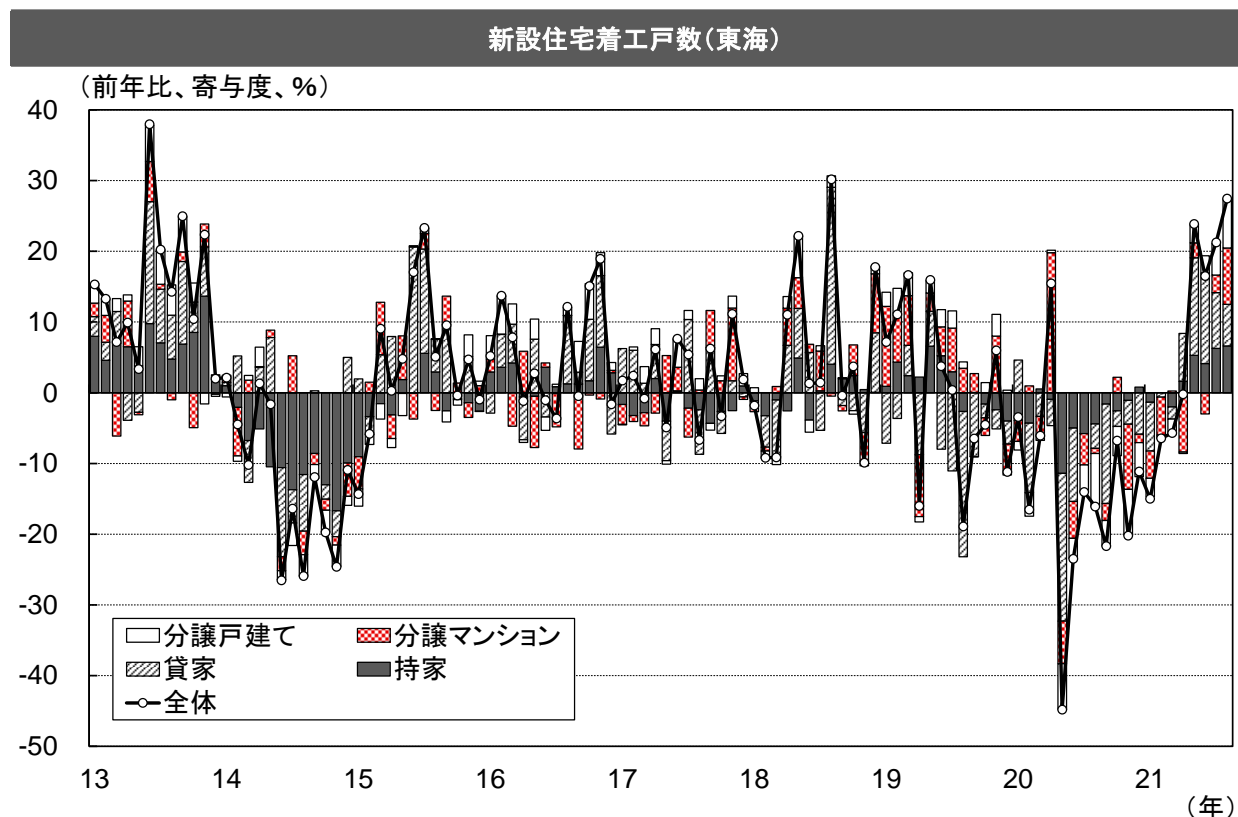
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の8月の新設住宅着工戸数は年率換算で8.8万戸、前年比+27.4%と4カ月連続の増加。用途別では、分譲マンションが同+70.3%、持家が同+16.9%、分譲戸建てが同+43.1%、貸家が同+17.7%といずれも増加し、水準はコロナ禍前同月を7%程度上回った。
- 将来不安に起因する節約志向などが底流として下押し要因となり続けるものの、景気の持ち直しを背景に住宅投資は緩やかな増勢を維持する見込み。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：中村 拓郎 e-mail: takuro_nakamura@mufg.jp